

「日本法令の国際発信ビジョン2019」(提言概要)

～日本の法制度を正しく伝えるため、今、なすべきこと～

- ✓ **各界の有識者7名**(座長・柏木昇東京大学名誉教授)で、法令外国語訳プロジェクトの在り方を議論
- ✓ 平成31年1月以降、企業や研究者からヒアリングを行い、幅広い検討結果を提言として集約

法令外国語訳プロジェクトの目的と、志向する基本的ビジョン

- 日本法を国際社会や日本に滞在する外国人に発信することは、**国家の基本的インフラ整備**
- **ビジネス支援・外国人保護**などの観点から、幅広い受益者を念頭に、効果的資源の投入を
- ここ10年の取組みは評価できるが、**重要法令の翻訳未整備や翻訳長期化**などの課題あり
- 政府の翻訳事業と位置付け、**ユーザーの声を反映した上で、迅速化・重点化**等を図るべき

優先されるべき、①翻訳コンテンツの充実、②利用サービスの改善

- **翻訳提供までのスピード**を改善すべき。重要法令は改正に対応してタイムリーに提供すべき
- 新法や改正法をコンパクトに紹介する「**法令概要情報**」の**翻訳提供サービス**を開始すべき
- 翻訳を提供する分野別の体系を説明する「**法分野基本情報**」の**提供サービス**を開始すべき
- 専用ホームページでの**質問対応等の双方向機能**や**更新予定情報**など、情報発信の充実を

更に検討していくべき課題と、民間・海外機関との連携

- **まずは、英語コンテンツの改善・拡充**を優先させるべき。多言語対応は、中期的課題
- 翻訳における**AIの活用**を、機械翻訳の取組み等を踏まえ、調査・検討を早急に進めるべき
- **法令翻訳人材の確保**のため、待遇改善や資格創設の検討など、枠組み作りを検討すべき
- **裁判例の翻訳**は、裁判所による取組みとの連携を含め、今後の積極的な取組みを期待
- **産学官連携・海外連携**を進めるとともに、翻訳情報を民間開放して創意工夫を促すべき
- 併せて、日本法の分かりやすさ実現、国際的PR、人材養成・交流等のインフラ整備も期待

今後のビジョン実現に向けた推進体制と戦略的取組み

- 法務省を中心に政府全体で、**本提言を踏まえた具体的戦略を策定**し、実現工程を定めるべき
- 司令塔となる**官民の会議体**を今後1年以内に立ち上げ、ユーザー目線を重視した推進を
- 今後の取組みは、具体的かつスピード感ある内容が必要。以下を含む、戦略策定を急ぐべき
 - ・新サービスとして、法令概要情報や法分野基本情報の翻訳提供を、**今後1年以内**に開始
 - ・重要法令の翻訳不整備や最新法文・翻訳ルールへの必要なアップデートを、**今後3年以内**に実施
 - ・機械翻訳・AI翻訳の活用や、産学官連携等に向け、**今後1年以内**に調査・協議に着手 等